

## 第 8 次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）の取組実績について 《令和 3 年度（2021 年度）取組実績》

### 1 概要

本市では、平成 30 年（2018 年）4 月に「第 8 次宮崎市行財政改革大綱（平成 30 年度（2018 年度）～令和 4 年度（2022 年度）」を策定し、その後、中間年度である令和 2 年度に見直しを行った「第 8 次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）（以下「本大綱」という。）」に基づき、行財政改革に積極的に取り組んできております。

本大綱では、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」（以下「前期基本計画」という。）の第 4 章「健全な行財政運営の確保に向けた取組」の主要施策等から、行財政改革の 4 つの基本的な視点と「公民連携」という共通視点を策定し、各実施項目を計画的に実施することで行財政改革を進めています。

（行財政改革を進める上での 4 つの基本的な視点と共通視点）

#### 共通視点：公民連携の推進

- 1 効率的で効果的な行政経営
- 2 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」
- 3 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立
- 4 情報化の推進と広報広聴機能の充実

本大綱の計画期間（5 年間）の 4 年目となる令和 3 年度（2021 年度）については、計画に挙げた 91 の各実施項目に積極的に取り組み、その結果、19 億 2,285 万円の節減効果を得ました。

なお、本大綱の取組期間（5 年間）における節減効果額の目標は 30 億円を設定しており、現時点での累計の節減効果額は 38 億 2,689 万円となっております。

### 2 節減効果額

#### 《取組期間における節減効果額》

	①取組により 不要となった経費	②取組に要した経費	③節減効果額 (①－②)
平成 30 年度	36 億 6,890 万円	32 億 0,516 万円	4 億 6,373 万円
令和 元年度	41 億 8,204 万円	37 億 3,838 万円	4 億 4,365 万円
令和 2 年度	68 億 6,041 万円	58 億 6,376 万円	9 億 9,665 万円
令和 3 年度	55 億 7,328 万円	36 億 5,043 万円	19 億 2,285 万円

※「①取組により不要となった経費」…取組により確保することができた歳入を含む。  
※端数処理（1 万円未満四捨五入）の関係で、合計が一致しない場合がある。

### 3 実施状況

分類	項目数	令和3年度 実施状況		
		実施完了	一部実施	準備検討
<b>1 効率的で効果的な行政経営</b>	<b>37</b>	<b>21</b>	<b>15</b>	<b>1</b>
(1) 民間事業者の活用等による市民サービスの向上	5	3	2	-
(2) 地方分権の推進と住民自治の充実	3	2	1	-
(3) 行政評価の推進	2	2	-	-
(4) 事務事業等の効率化	3	2	1	-
(5) 健全で持続可能な財政運営	6	3	3	-
(6) 歳入確保と歳出削減の推進	18	9	8	1
<b>2 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」</b>	<b>25</b>	<b>9</b>	<b>16</b>	<b>0</b>
(1) 需要を見据えた公共施設等サービスの見直し	5	2	3	-
(2) 公共施設等の長寿命化の推進	5	2	3	-
(3) 民間活力を生かした公共施設等の管理運営	10	5	5	-
(4) 公有財産の利活用の推進	2	-	2	-
(5) 庁舎機能の充実	3	-	3	-
<b>3 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立</b>	<b>19</b>	<b>13</b>	<b>6</b>	<b>0</b>
(1) 課題解決に向け行動する職員の育成	6	4	2	-
(2) 適正な人員体制と組織の構築	5	2	3	-
(3) 給与制度等の見直しと職場環境の整備	3	2	1	-
(4) 内部統制の充実・強化	5	5	-	-
<b>4 情報化の推進と広報広聴機能の充実</b>	<b>10</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
(1) マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上	3	3	-	-
(2) ICTを活用した業務の効率化	2	2	-	-
(3) シティプロモーションによる魅力発信	2	-	2	-
(4) 適切な情報公開と広報・広聴活動による市民と行政の信頼関係の構築	3	1	2	-
<b>計</b>	<b>91</b>	<b>49</b>	<b>41</b>	<b>1</b>

(注) 令和3年度(2021年度)に取り組むべき内容の達成状況評価(令和4年3月31日現在)

- ・実施完了…令和3年度(2021年度)までの取組・目標を達成
- ・一部実施…令和3年度(2021年度)の取組・目標の一部を達成
- ・準備検討…準備検討段階で実施に至っていない

## 4 主な取組項目

### (1) 効率的で効果的な行政経営

#### ア 学校給食調理業務委託等の円滑な実施(教育委員会・保健給食課) [大綱 No. 5]

学校給食の効率的な運営のため、小学校の学校給食調理業務の民間委託を実施しました。この取組により、774万円の削減効果を得ました。

※委託実施施設：生目台東小学校

#### イ 仕事の進め方改革(企画財政部・行政経営課) [大綱 No. 11]

令和3年(2021年)11月に市民課におくやみコーナーを設置し、市民の利便性の向上を図りました。併せて、国保年金課、介護保険課、各総合支所・地域センターにおいて窓口業務システムの運用を開始し、業務の効率化を図りました。

#### ウ 中期財政計画の検証と予算編成への活用(企画財政部・財政課) [大綱 No. 14]

平成29年(2017年)10月に平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)までを対象とする中期財政計画を策定し、「市債残高の圧縮」、「財政調整基金の確保」という2つの財政目標を掲げ、財政運営の健全化を図っています。

##### 財政目標 1

『市債残高の圧縮』目標額 100 億円以上(対平成 29 年度(2017 年度) 予算比)

##### 財政目標 2

『財政調整基金の確保』目標額 90 億円以上(令和 4 年度(2022 年度) 末残高)

令和3年度(2021年度)は、中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、令和4年度(2022年度)当初予算の編成方針に活用し、次の成果を得ました。

##### ○ 普通会計の市債残高

令和4年度(2022年度)末見込額	1,714億4,995万円
基準となる平成29年度(2017年度)予算比で	139億5,415万円の減

##### ○ 財政調整基金残高

令和4年度(2022年度)末見込額	105億2,562万円
-------------------	-------------

#### エ 公民連携による新たな歳入確保の取組について(企画財政部・行政経営課)

[大綱 No. 22]

サウンディング調査の結果により、新たな事業化の検討を行ったほか、各課における広告事業の導入により、収入増及び事業費削減合わせて1,215万円の効果を得ました。

**オ 市税の収納率向上(税務部・納税管理課) [大綱 No. 24]**

納付相談における納期内納付の指導・推進に努めました。早期催告や財産差押等の滞納整理に積極的に取り組んだ結果、令和3年度(2021年度)の現年度分収納率は99.29%となりました。

**カ 課税の適正化による自主財源の確保(税務部・市民税課) [大綱 No. 26]**

被扶養者の所得調査や二重扶養の調査、報酬・配当等の申告漏れの調査を行いました。また、給与支払報告書の提出を促し、適正な課税の実現に努めました。これらの取組により、令和3年度(2021年度)の個人住民税課税額が6,957万円の増となりました。

**キ 償却資産の公平・適正な課税のための啓発及び調査の実施(税務部・資産税課) [大綱 No. 27]**

市広報等による申告啓発の実施、新規課税対象者への申告書の送付、各種調査により把握した未申告者への申告促進等により、適正な課税の実現に努めました。これらの取組により、課税額が6,188万円の増となりました。

**ク 国民健康保険における医療費適正化事業の充実・強化(税務部・国保年金課) [大綱 No. 28]**

医療費の適正化を図るため、レセプト点検の精度の向上に努めるとともに、ジェネリック医薬品の一層の使用促進を図るため、差額通知書を年3回発送し、被保険者への周知・啓発を行う等しました。これらの取組により、3,557万円の効果をえました。

**(2) 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」**

**ア 公共施設の効率的・効果的な管理(企画財政部・行政経営課) [大綱 No. 38]**

令和3年度から3巡目となる施設評価を実施しました。施設評価の結果を踏まえ公共施設を処分(廃止・売却・譲渡)したことで不要となった施設の維持管理費用として2億4,179万円の削減効果をえました。

なお、継続して保有する公共施設については、経営適正化計画を策定した上で適正な施設経営に取り組んでいます。

**イ 電力入札の取組について(企画財政部・行政経営課) [大綱 No. 50]**

令和3年度は、新たに29施設に電力入札を導入し、令和2年度までに導入済の44施設と併せて、計73施設の電力入札を実施しました。

この取組により、1億8,008万円の削減効果をえました。

**ウ ESCO 事業の活用(福祉部・福祉総務課) [大綱 No. 51]**

令和3年(2021年)3月の設備改修後の導入設備について、維持管理及び使用エネルギーの計測・分析等を行いました。設備の不具合等もなく適切な維持管理が図られるとともに、光熱水費の削減が図られ387万円の削減効果を得ました。

※対象施設：宮崎市佐土原地域福祉センター、宮崎市田野総合福祉館

**エ 市営住宅等管理戸数の最適化と居住環境の向上及びPFI等を活用した公営住宅の整備(建設部・建築住宅課) [大綱 No. 54]**

建物の長寿命化を図るため、市内各団地の計画的な改修工事を実施しました。また、新町・追手団地PFI方式建替事業の契約を行い、市が自ら建替を行う場合に比べ、2億160万円の削減効果を得ました。

**オ 公用・公共用施設跡地(未利用地)の活用の具体的な検討(総務部・管財課)  
[大綱 No. 59]**

公有地調整委員会による未利用地の判定、評価を行い、未利用地発生抑制及び解消に取り組み、土地等の売払額について5億3,573万円の効果を得ました。

### (3) 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立

#### ア 職員採用試験制度の見直し(総務部・人事課) [大綱 No. 64]

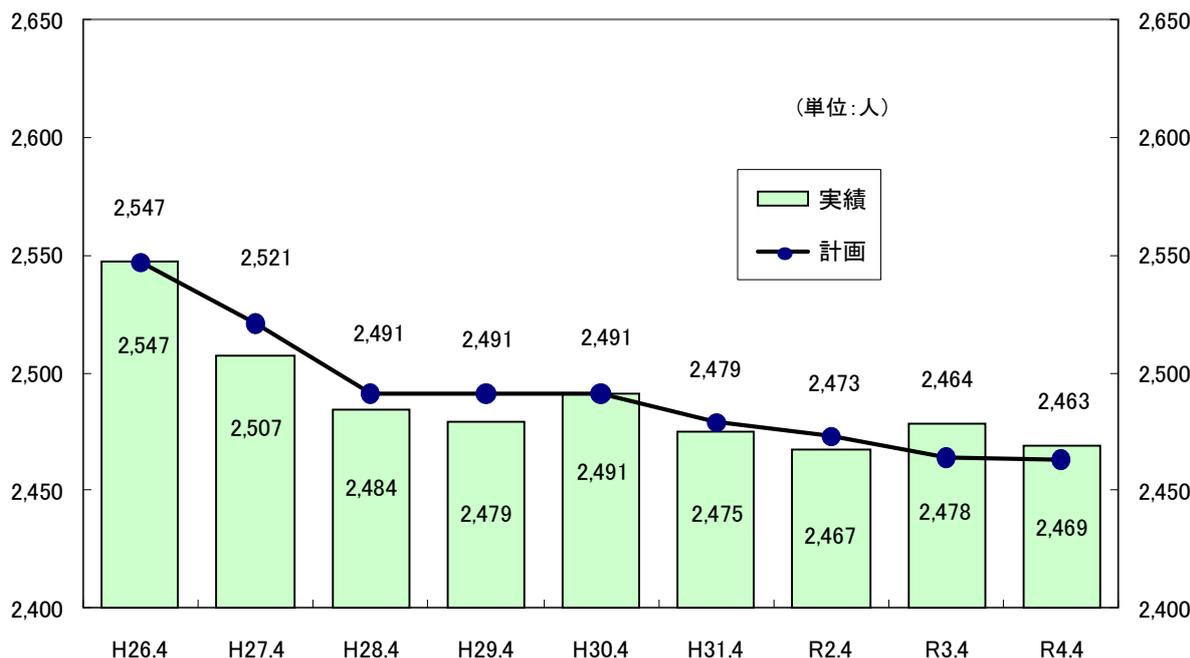
総合能力検査のテストセンターの導入や録画面接、オンラインの積極活用など新しい試験方法を導入することで、多様な人材の確保に努めるとともに、社会情勢に柔軟に対応しつつ、事務の効率化を図りました。

また、当初計画に加え、免許資格職等の追加試験を実施した結果、採用困難職種である弁護士や医師を含む必要な人材を確保しました。

#### イ 適正な定員管理の推進と効率的な組織の構築(総務部・人事課) [大綱 No. 69]

民間委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応するため、機動的に必要な組織を設置するなど、効率的で効果的な組織体制の構築を図りました。結果として、第八次定員適正化計画の数値目標は達成できなかったものの、2,469人(平成30年4月比22名減員)となり、1億6,500万円の削減効果を得ました。

#### 《参考1》 職員数の推移



#### 《参考2》 人件費総額の推移(企業会計を除く)

(単位:千円)

	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算見込額)
人件費	21,602,851	21,508,729	21,498,682	21,788,730	22,222,627
(うち退職手当)	1,862,433	1,920,643	1,710,019	1,288,130	992,012
退職手当を除く人件費	19,740,418	19,588,086	19,788,663	20,500,600	21,230,615
対前年度増減率	0.2%	▲0.8%	1.0%	3.6%	3.6%

《参考3》「人口1万人当たり職員数」の少ない自治体

(令和3年(2021年)4月1日現在 中核市全62団体中)

順位	中核市名	住基人口 (R3.1.1)	普通会計 職員数 (R3.4.1)	人口1万人 あたり職員数 (普通会計)
1	八王子市	561,828	2,690	47.88
2	寝屋川市	230,463	1,108	48.08
3	青森市	278,446	1,432	51.43
4	八戸市	225,845	1,188	52.60
5	宮崎市	402,038	2,134	53.08
6	久留米市	304,666	1,645	53.99
7	枚方市	399,690	2,159	54.02
8	金沢市	451,018	2,520	55.87
9	郡山市	321,394	1,796	55.88
10	宇都宮市	521,104	2,967	56.94
				
58	高知市	325,218	2,478	76.20
59	福井市	261,619	1,998	76.37
60	下関市	257,553	2,123	82.43
61	松江市	200,772	1,681	83.73
62	佐世保市	246,441	2,103	85.33
中核市合計		22,782,399	145,326	63.79

(類似団体別職員数の状況(令和3年4月1日現在)より:総務省)

また、新たな行政需要や業務増等に適切に対応するため、組織の改編を行いました。

《参考4》 組織改編(令和4年(2022年)4月1日付け)の概要

<令和3年(2021年)4月1日> 24部等2局99課409係等		<令和4年(2022年)4月1日> 24部等1局100課415係等
-------------------------------------	---	--------------------------------------

## [組織改編の主な内容]

### 1 「公民連携」や「市役所改革」の推進体制の構築・強化

幅広い分野での公民連携やふるさと納税の取組を更に推進するため、企画財政部内に「都市戦略局都市戦略課」を設置しました。

また、「前向きな市役所づくり」「成果主義の定着」「市民から信頼される市役所づくり」を目指して、行政改革や業務改善、職員の働き方改革・意識改革の取組を推進するとともに、庁内におけるコンプライアンス体制の強化を図るため、総務部内に「市役所改革推進課」を設置しました。

### 2 DXの推進体制の構築

行政手続のオンライン化などのデジタル化を推進するため、総務部情報政策課に「DX推進室」を新設しました。また、特定任期付職員として「最高情報統括責任者（CIO）補佐官」を採用し、同部に次長級の「参事（デジタル化推進担当）」として配置しました。

### 3 「子ども家庭総合支援拠点」の設置・少子化対策の推進体制の強化

子どもや家庭、妊産婦等に対する支援及び児童虐待対応の体制強化を図るため、子ども未来部子育て支援課の子ども相談室を「子ども家庭支援室」に改編し、「子ども家庭総合支援拠点」として設置しました。

また、本市における少子化対策に係る施策の総合調整を行うため、同課に「主幹（少子化対策推進担当）」を配置し、子育て政策係を「子ども政策係」に改称しました。

### 4 夜間中学の設置に向けた準備体制の構築

夜間中学の設置に向け、必要な準備を円滑に進めるため、教育委員会企画総務課内に「夜間中学設置準備室」を設置しました。

### 5 国民スポーツ大会の開催に向けた準備体制の構築

令和9年の第81回国民スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、観光商工部スポーツランド推進課内に「国民スポーツ大会準備室」を設置しました。

### □ 6 福祉部の事務執行体制の再編

地域包括ケアシステムを更に推進するとともに、福祉施設等の指導監査体制の更なる強化を図るため、「長寿支援課」を廃止し、「地域包括ケア推進課」「指導監査課」を新設するなど、福祉部内の組織の再編を行いました。

**ウ 市民課業務に係る市民サービスの向上(地域振興部・市民課) [大綱 No. 70]**

コンビニ交付の利用者増に向け、窓口配付用 PR チラシを作成し、年間を通じ継続して配布しました。

また、「順番お知らせメール機能」や「インターネットでの混雑状況確認機能」等の多機能を搭載した窓口案内表示システムを令和 3 年 8 月に導入して、市民の窓口滞在時間の短縮を図りました。

**エ エコクリーンプラザみやぎきの運営効率化(環境部・環境施設課) [大綱 No. 71]**

令和 3 年(2021 年)4 月から、廃棄物処理施設の運営主体を本市が担うにあたり、長期包括委託契約に基づく運転管理・維持管理と、環境学習交流施設の指定管理者制度による運営を開始するとともに、配置職員数の適正化を図りました。この取組みにより 3 億 9,371 万円の節減効果を得ました。

**オ 被服貸与の見直し(総務部・人事課) [大綱 No. 76]**

規則、要綱の見直しを行い、業務において求められる被服の貸与充実を図りつつ、職員への希望調査により貸与の必要性を把握し、不要な被服貸与を抑制しました。この取組みにより 426 万円の節減効果額を得ました。

**カ 内部統制機能の強化(企画財政部・行政経営課) [大綱 No. 77]**

「リスク対応シート」や「取組シート」を用いた内部統制の整備・運用を推進するとともに、各所属が所管する業務において、過去に存在した不備とその再発防止・改善策を取りまとめた「リスク管理台帳」を整備し、運用を開始しました。

また、制度に関する職員アンケートの実施や、勉強会、手引の改正を通して、内部統制制度の更なる浸透を図りました。

さらに、令和 2 年度の内部統制に係る「評価報告書」を作成し、その結果をもとに制度の見直しを行うことで、内部統制制度の有効性を高めました。

## (4) 情報化の推進と広報広聴機能の充実

### ア マイナンバーカード普及促進のための申請補助強化(総務部・情報政策課)

#### 〔大綱 No. 84〕

普及促進のための広報について、市広報誌や市ホームページに掲載したほか、出張申請の実施を推進するため法人市民税事業所や特別徴収事業所へ書類を送付する際に案内チラシを同封することで、広く周知を図りました。

また、総務省補助金を活用して、庁舎外での出張申請時に申請された方に対して宮崎市特産品をノベルティとしてお渡しするなど、アプローチを工夫し、運転免許センターや約 70 の企業・団体にて出張申請を実施し、約 3,400 人の申請受付を行いました。

これらの取組により、マイナンバーカードの人口に対する交付率が、令和 4 年(2022 年)3 月 31 日時点で 57.4%となり、県庁所在地及び中核市の中で最も高い交付率となりました。

### イ スマート自治体に向けた業務効率化の推進(総務部・情報政策課)〔大綱 No. 85〕

令和 3 年 4 月から、汎用電子申請サービス(※1)と AI 議事録作成支援システム(※2)を本格導入し、令和 4 年 3 月末現在で 192 件の申請フォームをインターネット上に公開し、手続きのオンライン化を進めるとともに、522 件の会議等に AI 議事録作成支援システムを利用し、業務の効率化を図りました。また、RPA(※3)の適用業務拡大により、新たに導入した 10 業務について、約 360 時間分の削減効果を得ました。

(※1) 汎用電子申請サービス：インターネットを介し、オンラインで手続きを行えるサービス。申請フォームを職員自身の手で簡単に作成し、公開することができる。

・宮崎市の実施例：粗大ごみ収集の申し込み、公民館講座オンライン申請、パブリックコメントへの活用など

(※2) AI 議事録作成支援システム：AI が音声を読み取って自動でテキスト化するシステム。議事録作成に係る業務時間を効率化することができる。

(※3) RPA：Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略。パソコンで処理している大量のデータ登録やデータの突合などの定型業務を自動化するソフトウェア。